

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,745,335	12,312,179	3,603,435	5,238,628	14,530,367
経常利益(千円)	537,884	362,641	115,248	133,639	607,608
四半期(当期)純利益(千円)	296,003	143,031	60,167	86,850	337,406
純資産額(千円)	-	-	5,590,161	5,542,175	5,679,788
総資産額(千円)	-	-	26,122,089	30,080,360	25,283,287
1株当たり純資産額(円)	-	-	508.53	504.10	515.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.33	13.21	5.56	8.02	31.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.1	18.2	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,190,525	1,322,121	-	-	1,923,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,036,041	629,227	-	-	1,210,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,436	446,019	-	-	584,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,041,321	2,856,908	1,734,759
従業員数(人)	-	-	451	628	449

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間、第42期第3四半期連結会計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	628
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	340
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設用仮設機材のレンタル事業(千円)	5,238,628	-
合計(千円)	5,238,628	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建設用仮設機材のレンタル事業には、商品売上高を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジア向け輸出関連企業の業績回復を中心として、一部に景気を持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境の改善は依然として厳しい状況におかれているなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資の回復の遅れや公共工事の減少等厳しい状況が続く中、社会資本を維持する為に建設各社は、補修工事や耐震補強等のメンテナンス工事に注力する動きが増えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、引続き整備新幹線関連の工事や改修、補強、メンテナンス工事関連等において強力に営業推進してまいりました。また、仮設機材のレンタルのみならず仮設機材の設置工事までを行うサービスを提供し、同業他社との差別化を推し進め、受注の拡大に取り組んでまいりました。選択受注を行うなど採算性を重視した営業活動により収益の向上に努めておりますが、同業者間による受注価格競争は激しく、受注単価の下落など厳しい状況が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が5,238,628千円（前年同期比45.4%増）、営業利益が176,556千円（同28.8%増）、経常利益が133,639千円（同16.0%増）、四半期純利益が86,850千円（同44.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、30,080,360千円となり、前連結会計年度末と比べ4,797,073千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、現金及び預金の増加1,119,621千円、受取手形及び売掛金の増加1,594,631千円、商品及び製品の増加722,853千円、原材料及び貯蔵品の増加351,221千円、土地の増加672,879千円等によるものであります。

負債合計は、24,538,184千円となり、前連結会計年度末と比べ4,934,686千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、支払手形及び買掛金の増加1,114,991千円、短期借入金の増加1,265,533千円、社債の増加451,200千円、長期借入金の増加1,362,758千円等によるものであります。

純資産合計は、5,542,175千円となり、前連結会計年度末と比べ137,612千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少73,584千円、その他有価証券評価差額金の減少51,837千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、賃貸資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入れによる収入等があったことにより、2,856,908千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、620,655千円の収入（前年同四半期は637,194千円の収入）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出428,908千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益160,944千円と減価償却費717,692千円等があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,622千円の収入（前年同四半期は63,955千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26,157千円等があったものの、有形固定資産の売却による収入41,160千円等があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,083千円の支出（前年同四半期は103,295千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,125,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,162,910千円等があったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,549千円であります。

なお、当該研究開発費は、第2四半期連結会計期間において連結したホリー株式会社における建設用仮設機材の開発によるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~平成22年12月31日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,810,300	108,103	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,103	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,300	-	325,300	2.92
計	-	325,300	-	325,300	2.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	384	380	364	349	339	349	351	352	360
最低（円）	350	331	325	328	310	318	316	328	340

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168,706	2,049,084
受取手形及び売掛金	⁵ 5,399,294	3,804,662
商品	-	616,899
商品及び製品	1,339,753	-
仕掛品	190,349	-
貯蔵品	-	7,862
原材料及び貯蔵品	359,084	-
繰延税金資産	93,625	111,114
その他	327,220	300,953
貸倒引当金	273,107	252,224
流動資産合計	10,604,926	6,638,353
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	13,227,859	11,907,215
賃貸資産(純額)	11,101,779	11,736,729
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,772,119	1,518,568
建物及び構築物(純額)	⁶ 1,428,244	⁶ 1,339,822
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	359,940	283,492
機械装置及び運搬具(純額)	98,000	58,684
土地		
リース資産	⁶ 3,710,657	⁶ 3,037,777
リース資産	611,272	11,448
減価償却累計額	97,518	2,910
リース資産(純額)	513,753	8,537
建設仮勘定		
建設仮勘定	6,097	6,721
その他		
減価償却累計額	270,845	146,038
その他(純額)	151,463	126,849
有形固定資産合計	17,009,996	16,315,122
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
リース資産	4,791	5,653
のれん	100,424	-
その他	328,496	337,001
無形固定資産合計	829,571	738,513

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	514,945	570,919
長期貸付金	6,668	10,378
差入保証金	⁶ 388,853	371,542
会員権	⁶ 77,149	76,879
繰延税金資産	113,658	109,859
その他	835,680	765,958
貸倒引当金	301,090	314,239
投資その他の資産合計	1,635,866	1,591,298
固定資産合計	19,475,434	18,644,934
資産合計	30,080,360	25,283,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 2,752,751	1,637,760
短期借入金	2,065,533	800,000
1年内償還予定の社債	1,046,400	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 4,029,916	3,927,472
リース債務	103,729	3,495
未払法人税等	104,801	84,606
賞与引当金	46,933	85,396
設備関係支払手形	122,350	389,875
その他	1,178,173	975,462
流動負債合計	11,450,590	9,209,069
固定負債		
社債	1,481,200	1,030,000
長期借入金	⁴ 9,550,518	8,187,760
リース債務	371,201	11,405
繰延税金負債	201,628	118,284
退職給付引当金	381,779	195,052
役員退職慰労引当金	177,200	160,900
資産除去債務	12,073	-
負ののれん	-	10,123
その他	911,993	680,904
固定負債合計	13,087,594	10,394,429
負債合計	24,538,184	19,603,498

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,304,498	4,378,083
自己株式	170,820	170,744
株主資本合計	5,531,178	5,604,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,248	7,411
繰延ヘッジ損益	6,792	9,548
為替換算調整勘定	5,411	-
評価・換算差額等合計	71,452	16,959
少数株主持分	82,450	91,909
純資産合計	5,542,175	5,679,788
負債純資産合計	30,080,360	25,283,287

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,745,335	12,312,179
売上原価	6,389,712	7,962,744
売上総利益	4,355,623	4,349,434
販売費及び一般管理費	¹ 3,716,443	¹ 3,855,223
営業利益	639,179	494,211
営業外収益		
受取利息	9,892	2,560
受取配当金	6,874	7,356
受取賃貸料	31,977	38,091
負ののれん償却額	492	-
賃貸資産受入益	40,848	35,580
スクラップ売却収入	41,769	55,153
その他	61,092	77,476
営業外収益合計	192,948	216,218
営業外費用		
支払利息	196,894	188,211
支払手数料	39,051	38,022
社債発行費	-	26,079
その他	58,296	95,474
営業外費用合計	294,242	347,788
経常利益	537,884	362,641
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	11,793
貸倒引当金戻入額	-	960
負ののれん発生益	114,957	-
特別利益合計	114,957	12,754
特別損失		
固定資産売却損	6,000	-
固定資産除却損	3,958	3,481
機材センター移転費用	² 190,773	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
特別損失合計	200,732	42,044
税金等調整前四半期純利益	452,109	333,351
法人税、住民税及び事業税	168,625	158,821
法人税等調整額	9,972	40,945
法人税等合計	178,597	199,766
少数株主損益調整前四半期純利益	273,511	133,585
少数株主損失()	22,492	9,446
四半期純利益	296,003	143,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,603,435	5,238,628
売上原価	2,213,722	3,657,654
売上総利益	1,389,712	1,580,974
販売費及び一般管理費	1,252,667	1,404,417
営業利益	137,044	176,556
営業外収益		
受取利息	2,036	1,220
受取配当金	837	892
受取賃貸料	11,878	14,234
負ののれん償却額	164	-
賃貸資産受入益	12,253	9,111
スクラップ売却収入	28,034	10,311
その他	43,122	38,850
営業外収益合計	98,327	74,621
営業外費用		
支払利息	65,392	70,994
支払手数料	13,726	12,870
その他	41,003	33,674
営業外費用合計	120,123	117,539
経常利益	115,248	133,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,602	27,391
特別利益合計	10,602	27,391
特別損失		
固定資産除却損	860	86
特別損失合計	860	86
税金等調整前四半期純利益	124,990	160,944
法人税、住民税及び事業税	34,895	43,199
法人税等調整額	36,173	25,732
法人税等合計	71,069	68,932
少数株主損益調整前四半期純利益	53,921	92,012
少数株主利益又は少数株主損失()	6,245	5,162
四半期純利益	60,167	86,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	452,109	333,351
減価償却費	1,937,388	2,025,668
機材センター移転費用	190,773	-
のれん償却額	-	5,299
負ののれん償却額	492	-
負ののれん発生益	114,957	-
貸貸資産除却に伴う原価振替額	229,597	151,489
貸貸資産売却に伴う原価振替額	39,204	133,531
貸貸資産の取得による支出	1,684,116	1,125,709
貸貸資産受入益	40,848	35,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,569	14,646
賞与引当金の増減額(は減少)	65,208	67,922
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,090	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,650	14,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,900	7,555
受取利息及び受取配当金	16,766	9,916
支払利息	196,894	188,211
社債発行費	-	26,079
有形固定資産除却損	3,958	3,481
売上債権の増減額(は増加)	517,220	191,403
たな卸資産の増減額(は増加)	73,105	239,115
仕入債務の増減額(は減少)	66,551	138,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
その他	48,233	175,198
小計	1,624,000	1,541,618
利息及び配当金の受取額	16,018	9,596
利息の支払額	190,957	191,650
法人税等の支払額	258,536	158,547
法人税等の還付額	-	121,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,525	1,322,121

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,707	11,891
定期預金の払戻による収入	14,400	14,400
有形固定資産の取得による支出	235,193	352,259
有形固定資産の売却による収入	79,571	68,360
無形固定資産の取得による支出	175,914	4,191
投資有価証券の取得による支出	55,561	2,158
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	690,580	330,802
貸付けによる支出	21,620	15,449
貸付金の回収による収入	12,082	22,995
その他	1,517	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,041	629,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	170,970
セール・アンド・リースバックによる収入	-	287,417
リース債務の返済による支出	1,716	43,646
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	52,979
割賦債務の返済による支出	-	3,536
長期借入れによる収入	4,100,000	3,685,000
長期借入金の返済による支出	3,151,195	3,176,056
社債の発行による収入	-	973,920
社債の償還による支出	250,000	1,285,000
自己株式の取得による支出	33	75
配当金の支払額	216,618	215,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,436	446,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,920	1,122,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,401	1,734,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,321	2,856,908

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、ホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,865千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,428千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の増加額は23,973千円、差入保証金の減少額は23,777千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は895千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、「商品」「貯蔵品」として表示していたたな卸資産について、第2四半期連結会計期間においてホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社とし、新たに「製品」「原材料」としてのたな卸資産が発生したため、当第3四半期連結会計期間では、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日）

（退職給付引当金）

当社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行による損益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高 96,035千円 受取手形割引高 - 千円</p> <p>2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 267,280千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>4 当社は、設備資金の安定的かつ効率的な調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 196,956千円 支払手形 121,096千円</p> <p>6 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 189,301千円 土地 1,050,619千円 差入保証金 19,278千円 会員権 70千円</p> <hr/> <p>計 1,259,269千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 37,793千円 受取手形割引高 8,463千円</p> <p>2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 担保に供している資産 建物及び構築物 69,720千円 土地 373,838千円</p> <hr/> <p>計 443,559千円</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金114,400千円、長期借入金628,400千円の担保に供しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,163,972千円	給与手当 1,282,105千円
賞与引当金繰入額 34,810	賞与引当金繰入額 37,555
退職給付費用 82,467	退職給付費用 82,655
役員退職慰労引当金繰入額 15,900	役員退職慰労引当金繰入額 16,345
地代 345,487	地代 331,173
家賃 327,685	家賃 288,621
貸倒引当金繰入額 44,089	
2. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。	2.
減損損失 152,842千円	
差入保証金 25,411	
建設協力金 12,519	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 395,303千円	給与手当 479,498千円
賞与引当金繰入額 34,810	賞与引当金繰入額 37,555
退職給付費用 27,390	退職給付費用 30,547
役員退職慰労引当金繰入額 5,000	役員退職慰労引当金繰入額 5,945
地代 131,181	地代 108,943
家賃 108,808	家賃 93,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,412,674	現金及び預金勘定 3,168,706
預入期間が3か月を超える定期預金 371,353	預入期間が3か月を超える定期預金 311,797
現金及び現金同等物 <u>2,041,321</u>	現金及び現金同等物 <u>2,856,908</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,156,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 325,424株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	5,399,294	5,399,294	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 504.10円	1株当たり純資産額 515.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,542,175	5,679,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	82,450	91,909
(うち少数株主持分)	(82,450)	(91,909)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,459,725	5,587,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	10,830	10,830

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	296,003	143,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	296,003	143,031
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	60,167	86,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,167	86,850
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。